

平成20年6月25日

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

オムロン株式会社
代表取締役社長 作田久男

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	<ご参考>		期別 科目	<ご参考>	
	第71期	第70期		第71期	第70期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)	382,260	389,247	(負債の部)	146,244	147,514
流動資産	133,770	138,653	流動負債	119,952	120,981
現金及び預金	8,236	10,031	支払手形	2,095	3,306
受取手形	2,301	3,443	買掛金	35,760	40,215
売掛金	62,387	71,212	関係会社短期借入金	39,480	34,445
製品及び商品	11,041	11,453	コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000
材	4,380	5,277	未払金	9,641	8,374
仕掛品	7,365	5,579	未払費用	9,569	9,396
貯蔵品	139	205	未払法人税等	4,505	5,244
短期貸付金	13,285	9,147	前受金	1,298	1,260
未収入金	8,523	7,437	預り金	819	1,099
代理購入未収入金	5,447	5,898	役員賞与引当金	105	140
繰延税金資産	8,808	8,280	その他の	680	1,502
その他の	1,890	812	固定負債	26,292	26,533
貸倒引当金	△ 32	△ 121	退職給付引当金	23,775	24,239
固定資産	248,490	250,594	再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,573
有形固定資産	46,139	48,230	その他の	717	721
建物	23,595	24,887	(純資産の部)	236,016	241,733
構築物	1,865	2,040	株主資本	235,479	234,450
機械装置	1,966	1,902	資本金	64,100	64,100
車両運搬具	123	170	資本剰余金	88,771	88,794
工具器具備品	2,309	2,630	資本準備金	88,771	88,771
土地	14,556	14,916	その他資本剰余金	—	23
建設仮勘定	1,725	1,685	利益剰余金	124,057	124,907
無形固定資産	8,905	9,660	利益準備金	6,774	6,774
ソフトウェア等	8,905	9,660	その他利益剰余金	117,283	118,133
投資その他の資産	193,446	192,704	配当積立金	3,400	3,400
投資有価証券	34,301	44,713	土地圧縮積立金	1,511	1,511
関係会社株式	122,835	113,370	買換資産圧縮積立金	203	219
関係会社出資金	12,823	12,281	別途積立金	98,500	80,500
長期貸付金	50	50	繰越利益剰余金	13,669	32,503
関係会社長期貸付金	4,082	8,805	自己株式	△ 41,449	△ 43,351
施設借用保証金	5,549	5,980	評価・換算差額等	368	7,239
長期繰延税金資産	14,674	7,537	その他有価証券評価差額金	5,314	12,946
その他の	2,896	3,738	繰延ヘッジ損益	318	△ 116
貸倒引当金	△ 3,764	△ 3,770	土地再評価差額金	△ 5,264	△ 5,591
資産合計	382,260	389,247	新株予約権	169	44
			負債・純資産合計	382,260	389,247

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	<ご参考>	
		第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額
売上高		332,292	347,202
売上原価		208,207	219,173
売上総利益		124,085	128,029
販売費及び一般管理費		112,010	110,835
営業利益		12,075	17,194
営業外収益		31,165	18,657
受取利息及び配当金		28,687	16,615
その他の		2,478	2,042
営業外費用		4,659	4,918
支払利息		1,148	629
売上割引		979	1,168
その他の		2,532	3,121
経常利益		38,581	30,933
特別利益		2,530	18,969
固定資産売却益		458	6,039
投資有価証券売却益		1,843	696
退職給付信託設定益		—	9,112
その他の		229	3,122
特別損失		5,687	5,946
投資有価証券評価損		2,744	52
関係会社株式評価損		816	3,629
その他の		2,127	2,265
税引前当期純利益		35,424	43,956
法人税、住民税及び事業税		6,297	2,686
法人税等調整額		△ 2,436	8,565
当期純利益		31,563	32,705

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—						△8,252	△8,252
当期純利益				—						31,563	31,563
別途積立金の積立				—					18,000	△18,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩				—				△16		16	—
自己株式の取得および処分			△23	△23						△14	△14
自己株式の消却				—						△23,820	△23,820
土地再評価差額金の取崩				—						△327	△327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	△23	△23	—	—	—	△16	18,000	△18,834	△850
平成20年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	203	98,500	13,669	124,057

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△43,351	234,450	12,946	△116	△5,591	7,239	44	241,733
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△8,252				—		△8,252
当期純利益		31,563				—		31,563
別途積立金の積立		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△21,918	△21,955				—		△21,955
自己株式の消却	23,820	—				—		—
土地再評価差額金の取崩		△327				—		△327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△7,632	434	327	△6,871	125	△6,746
事業年度中の変動額合計	1,902	1,029	△7,632	434	327	△6,871	125	△5,717
平成20年3月31日残高	△41,449	235,479	5,314	318	△5,264	368	169	236,016

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

<ご参考>第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	312	60,500	34,533	107,030
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—						△7,680	△7,680
役員賞与				—						△140	△140
当期純利益				—						32,705	32,705
別途積立金の積立				—					20,000	△20,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩				—				△93		93	—
自己株式の取得および処分			23	23							—
土地再評価差額金の取崩				—						△7,008	△7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	23	23	—	—	—	△93	20,000	△2,030	17,877
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△32,721	227,180	18,698	—	△9,379	9,319	—	236,499
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△7,680				—		△7,680
役員賞与		△140				—		△140
当期純利益		32,705				—		32,705
別途積立金の積立		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△10,630	△10,607				—		△10,607
土地再評価差額金の取崩		△7,008				—		△7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△5,752	△116	3,788	△2,080	44	△2,036
事業年度中の変動額合計	△10,630	7,270	△5,752	△116	3,788	△2,080	44	5,234
平成19年3月31日残高	△43,351	234,450	12,946	△116	△5,591	7,239	44	241,733

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、つぎのとおりであります。
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、つぎのとおりであります。
 - 有形固定資産 …… 定率法（建物の耐用年数は主に 15～50 年）
 - 無形固定資産 …… 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は 3～5 年）

（会計方針の変更）

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。これに伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 110 百万円減少しております。

なお、建物については、従来定率法によっておりましたが、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、250%定率法に変更しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間に亘り均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 121 百万円減少しております。

5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、期末日時点における支給見込額にもとづき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理することとしております。

9. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
12. 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。
13. 連結納税制度を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,500 百万円
2. 保証債務	
被 保 証 者	
従 業 員	10 百万円
(株)京都環境保全公社	469 百万円※
(株)エフエム京都	<u>390 百万円</u>
計	<u>869 百万円</u>

(注)※ 当社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しておりますが、7社間での取り決め書により、7社均等負担になっております。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	48,864 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	5,336 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	64,855 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）にもとづき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産および負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に記載しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第

3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行なって算出する方法および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）

4,033百万円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

売上高	129,688百万円	仕入高	133,112百万円
その他の営業取引高	27,371百万円	営業取引以外の取引高	30,812百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 239,121,372株

2. 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 17,392,924株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	4,381百万円	19円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月30日 取締役会	3,871百万円	17円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	5,543百万円	25円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 504,000株

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,367百万円
たな卸資産	2,882百万円
投資有価証券	3,143百万円
関係会社株式	5,135百万円
未払賞与	2,818百万円
退職給付引当金	9,748百万円
退職給付信託	2,895百万円
未確定債務	1,080百万円
その他	<u>3,629百万円</u>
繰延税金資産小計	32,697百万円
評価性引当額	<u>△4,070百万円</u>
繰延税金資産合計	28,627百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,191百万円
その他有価証券評価差額金	3,693百万円
その他	<u>261百万円</u>
繰延税金負債合計	5,145百万円
繰延税金資産の純額	<u>23,482百万円</u>

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

1. 当事業年度の末日における取得原価相当額	15,401百万円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	9,611百万円
3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	8,380百万円

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オムロン飯田(株)	所有 直接 100%	製品の購入 役員の兼任	車載電装機器部 品の購入 (注)3	33,630	買掛金	4,030
子会社	オムロンファイナンス(株)	所有 直接 100%	資金の借入 設備の賃借 役員の兼任	資金の借入 (注)1, (注)2 利息の支払 (注)1	19,859 260	関係会社 短期借入金 未払費用	15,981 25
子会社	OMRON EUROPE B. V.	所有 直接 100%	製品の販売 資金の借入 役員の兼任	制御機器の販売 (注)3 資金の借入 (注)1 利息の支払 (注)1	19,712 18,762 723	売掛金 関係会社 短期借入金 未払費用	4,851 18,762 2
子会社	OMRON (CHINA) CO., LTD	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	8,115 489	短期貸付金 未収入金	8,115 177

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金利および貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 取引金額については、月末の平均残高を掲載しております。
 3. 製品の販売価格および購入価格については、市場価格等を参考に決定しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 1,063円68銭
 2. 1株当たり当期純利益 138円40銭